令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	新潟県	市町村類型	Ⅰ－０
市町村名	粟島浦村	地方交付税種地	2-1

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

人口		
	令和2年国調(人)	353
	平成27年国調(人)	370
	増減率　(%)	-4.6
住民基本台帳人口（※7）	令05.01.01(人)	329
	うち日本人(人)	328
	令04.01.01(人)	338
	うち日本人(人)	337
	増減率　(%)	-2.7
	うち日本人(%)	-2.7
面積（km²）		9.78
人口密度（人/km²）		36
世帯数（世帯）		170

産業構造（※5）

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	82	71
	31.2	27.0
第2次	9	18
	3.4	6.8
第3次	172	174
	65.4	66.2

区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
歳入総額	1,678,707	3,215,531
歳出総額	1,331,814	2,864,493
歳入歳出差引	346,893	351,038
翌年度に繰越すべき財源	0	16,729
実質収支	346,893	334,309
単年度収支	12,584	160,838
積立金	55,000	40,000
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	67,584	200,838
基準財政収入額	49,157	51,932
基準財政需要額	530,907	523,201
標準税収入額等	61,299	65,054
経常経費充当一般財源等	440,693	410,397
歳入一般財源等	1,229,044	1,076,681
地方債現在高	1,113,289	1,070,356
うち公的資金	1,058,825	1,011,780
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	893,313	826,010
債務負担行為額（支出予定額）	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	24,560
積立金現在高　財政調整基金	355,800	300,800
積立金現在高　減債基金	339	339
積立金現在高　その他特定目的基金	252,857	243,678

区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
実質収支比率	63.4	60.6
経常収支比率	79.9	74.2
（※1）	(80.5)	(76.3)
標準財政規模	546,954	551,448
財政力指数	0.10	0.11
公債費負担比率	8.0	8.2
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	5.3	6.2
将来負担比率	3.3	-
資金不足比率（※4）		

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	5,000
副市区町村長	1	5,400
教育長	1	5,200
議会議長	1	2,030
議会副議長	1	1,300
議会議員	5	1,090

一般職員等（※6） 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	20	54,200	2,710
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	20	54,200	2,710
ラスパイレス指数			85.8

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	交流活性化事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険特別会計
(4)	介護保険特別会計
(5)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(6)	簡易水道事業特別会計
(7)	集落排水事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	新潟県市町村総合事務組合【一般会計】
(9)	新潟県市町村総合事務組合【職員退職手当支給事業特別会計】
(10)	新潟県市町村総合事務組合【消防団員等公務災害補償事業特別会計】
(11)	新潟県市町村総合事務組合【消防賞じゅつ金支給事業特別会計】
(12)	新潟県市町村総合事務組合【非常勤職員公務災害補償等特別会計】
(13)	新潟県市町村総合事務組合【交通災害共済事業特別会計】
(14)	新潟県後期高齢者医療広域連合【一般会計】
(15)	新潟県後期高齢者医療広域連合【後期高齢者医療特別会計】
(16)	下越福祉行政組合【一般会計】
(17)	下越福祉行政組合【老人ホーム特別会計】

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(18)	粟島汽船株式会社	○

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	42,907	2.6	42,907	7.8
地方譲与税	5,504	0.3	5,504	1.0
利子割交付金	7	0.0	7	0.0
配当割交付金	117	0.0	117	0.0
株式等譲渡所得割交付金	81	0.0	81	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	10,236	0.6	10,236	1.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	406	0.0	406	0.1
法人事業税交付金	960	0.1	960	0.2
地方特例交付金等	18	0.0	18	0.0
個人住民税減収補填特例交付金	18	0.0	18	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	770,213	45.9	481,750	87.9
普通交付税	481,750	28.7	481,750	87.9
特別交付税	288,463	17.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	830,451	49.5	541,988	98.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	6,018	0.4	－	－
使用料	36,474	2.2	5,790	1.1
手数料	1,805	0.1	－	－
国庫支出金	158,227	9.4	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	106,389	6.3	－	－
財産収入	8,489	0.5	－	－
寄附金	3,152	0.2	－	－
繰入金	－	－	－	－
繰越金	351,017	20.9	－	－
諸収入	36,980	2.2	5	0.0
地方債	139,705	8.3	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,905	0.2	－	－
歳入合計	1,678,707	100.0	547,783	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	42,907	100.0	－
法定普通税	42,907	100.0	－
市町村民税	15,106	35.2	－
個人均等割	305	0.7	－
所得割	12,286	28.6	－
法人均等割	1,524	3.6	－
法人税割	991	2.3	－
固定資産税	24,848	57.9	－
うち純固定資産税	24,848	57.9	－
軽自動車税	1,305	3.0	－
市町村たばこ税	1,648	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	42,907	100.0	－

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率(%)	現年・計	合計	97.1	97.1	96.9	90.3
		市町村民税	93.5	93.6	92.0	75.8
		純固定資産税	99.1	99.1	99.1	98.4

公営事業等への繰出	
合計	19,252
下水道	1,349
上水道	－
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	2,658
その他	15,245

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		165
再差引収支		165
加入世帯数(世帯)		70
被保険者数(人)		109
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	94
	国庫支出金	－
	保険給付費	324

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	18,281	1.4	－	18,281
総務費	495,304	37.2	9,236	415,201
民生費	107,054	8.0	187	77,898
衛生費	97,611	7.3	60	59,419
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	133,386	10.0	61,773	78,889
商工費	47,790	3.6	15,707	12,679
土木費	65,964	5.0	14,495	19,652
消防費	178,551	13.4	120,876	52,670
教育費	89,146	6.7	13,428	48,735
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	98,727	7.4	－	98,727
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,331,814	100.0	235,762	882,151

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	345,104	25.9	306,697	261,799	47.5
人件費	219,958	16.5	198,057	153,285	27.8
うち職員給	121,148	9.1	107,512	－	－
扶助費	26,419	2.0	9,913	9,787	1.8
公債費	98,727	7.4	98,727	98,727	17.9
内訳 元利償還金	98,727	7.4	98,727	98,727	17.9
内訳 うち元金	96,772	7.3	96,772	96,772	17.5
内訳 うち利子	1,955	0.1	1,955	1,955	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	750,948	56.4	541,586	178,894	32.4
物件費	430,035	32.3	275,963	126,512	22.9
維持補修費	1,105	0.1	910	910	0.2
補助費等	243,856	18.3	190,659	34,118	6.2
うち一部事務組合負担金	9,252	0.7	9,252	9,252	1.7
繰出金	19,252	1.4	17,354	17,354	3.1
積立金	56,700	4.3	56,700	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	235,762	17.7	33,868		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	235,762	17.7	33,868		
内訳 うち補助	191,331	14.4	284		
内訳 うち単独	44,431	3.3	33,584		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,331,814	100.0	882,151		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	実質赤字額
1	一般会計	1,663	1,312	351	337	−	1,113		
2	交流活性化事業特別会計	16	20	▲ 4	10	14	−		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
計	一般会計等（純計）	1,679	1,332	347	347		1,113		−

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等	資金不足比率	備考	連結実質赤字額
1	国民健康保険特別会計	58	58	0	0	3	−	−	−		
2	介護保険特別会計	94	82	12	12	9	−	−	−		
3	後期高齢者医療特別会計	11	5	6	6	2	−	−	−		
4	簡易水道事業特別会計	19	11	8	8	1	3	3	−	法非適用企業	
5	集落排水事業特別会計	14	9	5	5	0	104	52	−	法非適用企業	
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
計	公営企業会計等				31		107	55			−

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等	備考
1	新潟県市町村総合事務組合【一般会計】	707	598	109	109	143	−	−	
2	新潟県市町村総合事務組合【職員退職手当支給事業特別会計】	5,739	5,207	532	532	−	−	−	
3	新潟県市町村総合事務組合【消防団員等公務災害補償事業特別会計】	1,560	1,556	4	4	38	−	−	
4	新潟県市町村総合事務組合【消防賞じゅつ金支給事業特別会計】	3	2	1	1	−	−	−	
5	新潟県市町村総合事務組合【非常勤職員公務災害補償等特別会計】	19	16	3	3	8	−	−	
6	新潟県市町村総合事務組合【交通災害共済事業特別会計】	944	884	60	60	461	−	−	
7	新潟県後期高齢者医療広域連合【一般会計】	1,095	1,056	39	39	−	−	−	
8	新潟県後期高齢者医療広域連合【後期高齢者医療特別会計】	279,741	276,725	3,016	3,016	1,373	−	−	
9	下越福祉行政組合【一般会計】	940	874	66	66	5	1,959	25	
10	下越福祉行政組合【老人ホーム特別会計】	466	453	13	13	0	264	−	
11	下越福祉行政組合【保健施設特別会計】	67	39	28	28	0	−	−	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				3,871		2,223	25	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込	備考
1	○	粟島汽船株式会社	5	▲ 367	38	−	−	−	−	−	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			38						

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金		87,363	88,111	98,729	21.0
減債基金積立不足算定額		−	−	−	−
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	−	−	−	−
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,334	1,349	−	−
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1,971	1,713	3,073	0.7
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	196	185	−	−
	一時借入金の利子	−	−	−	−
合計	(A)	90,864	91,358	101,802	
内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	−	−	−	−
	いわゆる五省協定等に係るもの	−	−	−	−
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	−	−	−	−
	地方公務員等共済組合に係るもの	−	−	−	−
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	−	−	−	−
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	−	−	−	−
	引き受けた債務の履行に係るもの	196	185	−	−
	その他上記に準ずるもの	−	−	−	−
	利子補給に係るもの	−	−	−	−
特定財源の額	(B)	−	−	−	
標準財政規模	(C)	451,267	551,448	546,954	
算入公債費等の額	(D)	68,016	68,255	76,670	
	(C)−(D)	383,251	483,193	470,284	
実質公債費比率 ((A)−((B)+(D)))／((C)−(D))×100	(単年度)	6.0	4.8	5.3	
	(3ヵ年平均)	6.9	6.2	5.3	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	901,972	1,070,356	1,113,288	236.7
	債務負担行為に基づく支出予定額	196	185	−	−
	公営企業債等繰入見込額	41,280	1,336	55,200	11.7
	組合等負担等見込額	27,334	27,094	25,470	5.4
	退職手当負担見込額	59,746	48,833	28,291	6.0
	設立法人等の負債額等負担見込額	−	−	−	−
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	−	−	−	−
	連結実質赤字額	−	−	−	−
	組合等連結実質赤字額負担見込額	−	−	−	−
	合計 (E)	1,030,528	1,147,804	1,222,249	
充当可能財源等	充当可能基金	554,332	579,296	659,022	140.1
	充当可能特定歳入	72,630	61,400	16,400	3.5
	基準財政需要額算入見込額	427,073	523,201	530,907	112.9
	合計 (F)	1,054,035	1,163,897	1,206,329	
将来負担比率((E)−(F))／((C)−(D))×100		−	−	3.3	

内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	−	−	−	−
	いわゆる五省協定等に係るもの	−	−	−	−
	国営土地改良事業に係るもの	−	−	−	−
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	−	−	−	−
	地方公務員等共済組合に係るもの	−	−	−	−
	依頼土地の買い戻しに係るもの	−	−	−	−
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	−	−	−	−
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	−	−	−	−
	引き受けた債務の履行に係るもの	196	185	−	−
	その他上記に準ずるもの	−	−	−	−
企業債等繰入見込額	集落排水事業特別会計	41,280	51,800	51,800	11.0
	簡易水道事業特別会計	−	−	3,400	0.7
	介護保険特別会計	−	−	−	−
	後期高齢者医療特別会計	−	−	−	−
	その他の会計	−	−	−	−
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	−	−	−	−
	土地開発公社に係る将来負担額	−	−	−	−
	地方独立行政法人に係る将来負担額	−	−	−	−
	その他第三セクター等に係る将来負担額	−	−	−	−

健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	−	15.00	20.00
連結実質赤字比率	−	20.00	30.00
実質公債費比率	5.3	25.0	35.0
将来負担比率	3.3	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度　**新潟県粟島浦村**

人口	329	人(R5.1.1現在)
うち日本人	328	人(R5.1.1現在)
面積	9.78	k㎡
歳入総額	1,678,707	千円
歳出総額	1,331,814	千円
実質収支	346,893	千円
標準財政規模	546,954	千円
地方債現在高	1,113,289	千円

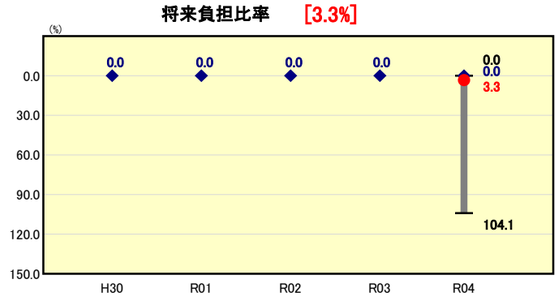
実質赤字比率	- %					
連結実質赤字比率	- %					
実質公債費比率	5.3 %					
将来負担比率	3.3 %					
市町村類型	H30	Ⅰ－０	R01	Ⅰ－０	R02	Ⅰ－０
（年度毎）	R03	Ⅰ－０	R04	Ⅰ－０		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率　[3.3%]



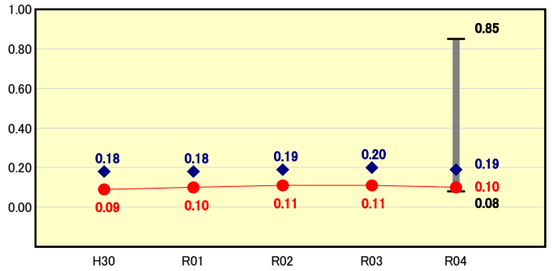
類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
125/151	8.8	81.4

将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、過疎対策事業債および辺地対策事業債の新規借入れに伴う村債残高の増加により、3.3%となった。
今後も5年後10年後を見据えた長期的な行財政計画に基づき、健全な行財政運営に努めていく。

財政力

財政力指数　[0.10]



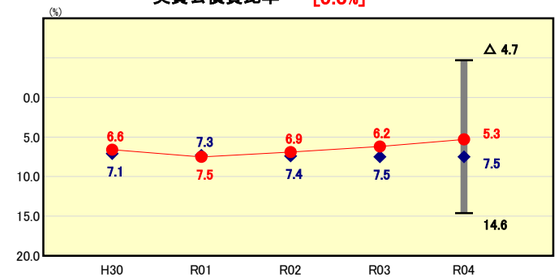
類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
141/151	0.49	0.48

財政力指数の分析欄

地域おこし協力隊の受入れを積極的に行うなど、若い世代のＵＩターン者が増え、人口の約２割を占めるようになってきたが、小規模離島で高齢化率（4年度末47.7%）が年々上昇していることに加え、大きな産業がないことから、財政基盤が弱く、類似団体平均を依然として0.09ポイント下回っている状況である。村の基幹産業である観光業や漁業は後継者不足等により衰退傾向にあるため、村税の大幅な増収は依然として見込めないと考えている。そのため、今後も事務・事業の見直しなどの行財政改革を行い、身の丈に合った行財政運営を行うことで、着実に財政の健全化へつなげていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[5.3%]



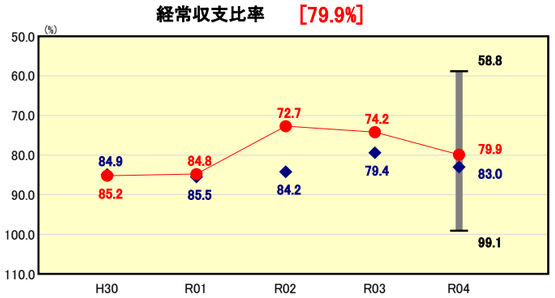
類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
27/151	5.5	10.6

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、3ヶ年平均で比べると減少したが、単年度で見ると増加している。R4年度は地方債の元利償還金充当一般財源額および交付税算入額ともに増加したが、元利償還金充当額の増額幅が大きかったため、結果として分子総額は増加した。
今後、財源不足から借入れが多くなることが予想され、公債費比率は年度を増す毎に高くなる見込みであるが、交付税算定上有利な起債を有効に活用しつつ、公債費負担の抑制・平準化を図り、引き続き健全財政の維持に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[79.9%]



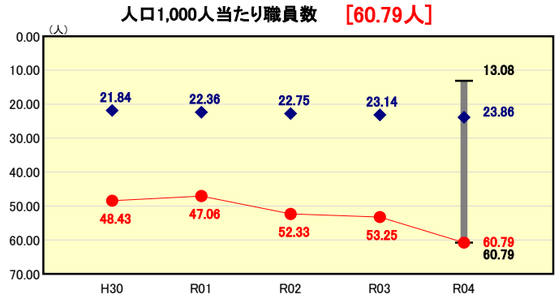
類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
47/151	92.2	92.9

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は80%台で推移していたが、R2年度以降は70%台に改善した。前年度と比較すると5.7ポイント増加したが、これは、措置期間を終えた公債費（主に過疎対策事業債）の償還開始に伴うものである。
今後も事務事業の見直しを進め、行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減にも努めていくと同時に、他の経常経費の抑制や、自主財源の確保などにも努めていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[60.79人]



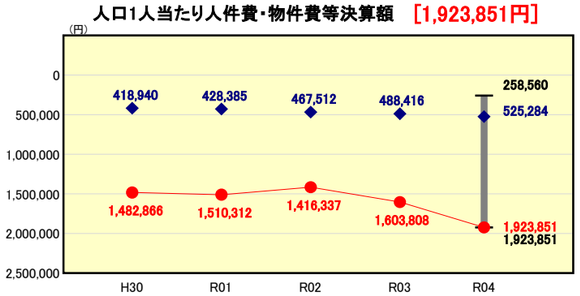
類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
151/151	8.25	10.56

人口1,000人当たり職員数の分析欄

前年度より7.54ポイント上回り、類似団体で一番高い状況にある。これは、人口329人の小規模離島であるが、ゴミ収集業務や保育園等の施設を委託できる民間業者がおらず、ほとんどが直営のため、それ相応の職員数の確保が必要となっていることが人口1,000人当たり職員数が高い要因と考える。
今後も職員数の適正化を図ることで、行政サービスの低下につながらないよう努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[1,923,851円]



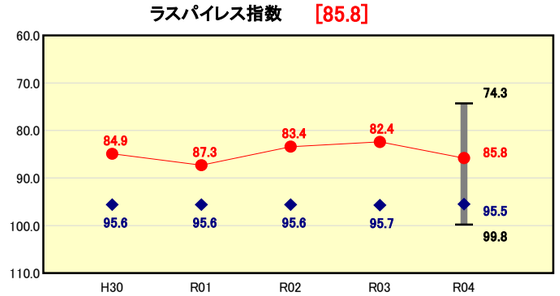
類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
151/151	160,081	202,576

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

R2年度は、新型コロナ感染症拡大で予定していた事業が中止となったことなどもあり、人口1人当たりの人件費・物件費等が減少した。しかし、R3年度より再び増加し、R4年度はこれまでに比べ最も高い数値となった。これは、提案型（委託）地域おこし協力隊や有害鳥獣捕獲業務に係る委託料が合わせて約18百万円増加したことや、相次ぐ職員の退職の負担をカバーするため、超過勤務が発生したことが主な要因と考えている。
今後は職員数の維持を図るとともに、地域おこし協力隊等も含めた人件費・物件費等の適正化をバランス良く進めていく。また、本村は人口が329人と少ないことから、住民一人当たりの数値については高めとなっている。

給与水準　（国との比較）

ラスパイレス指数　[85.8]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
3/151	98.7	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

R3年度と比較すると3.4ポイント増加し、類似団体平均と比べてもかなりの差がある。これは、職員数が少ないことに加え、毎年度、退職者が生じ、それを補うための採用が繰り返されることで人員構成にばらつきが生じ、それが変動率にも影響しているものと考えている。
今後も引き続き給与の適正化に努めていくとともに、人事評価制度を推進し、職務・職責に応じた給与制度への転換を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　新潟県粟島浦村

経常収支比率の分析

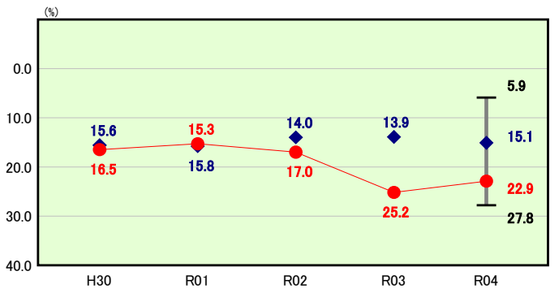
人口	329	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	328	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	9.78	k㎡	実質公債費比率	5.3	%
歳入総額	1,678,707	千円	将来負担比率	3.3	%
歳出総額	1,331,814	千円			
実質収支	346,893	千円	市町村類型	H30 Ⅰ－０	R01 Ⅰ－０ R02 Ⅰ－０
標準財政規模	546,954	千円	（年度毎）	R03 Ⅰ－０	R04 Ⅰ－０
地方債現在高	1,113,289	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

類似団体内順位 146/151　全国平均 14.9　新潟県平均 14.1

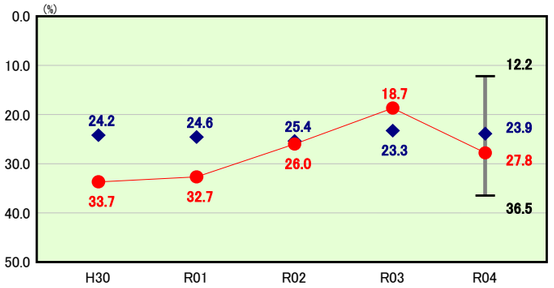


物件費の分析欄

物件費は、前年度に比べ2.3ポイント減少したが、類似団体平均と比較すると高い数値となっている。主な要因としては、提案型（委託）地域おこし協力隊や有害鳥獣捕獲業務に係る委託料が大きく増加したものの、システム改修等、単年度実施の委託業務が減少したことなどもあり、全体としては物件費が減少した。
今後は、財政圧迫の要因にならないよう物件費における他の経費の抑

人件費

類似団体内順位 119/151　全国平均 25.9　新潟県平均 26.5

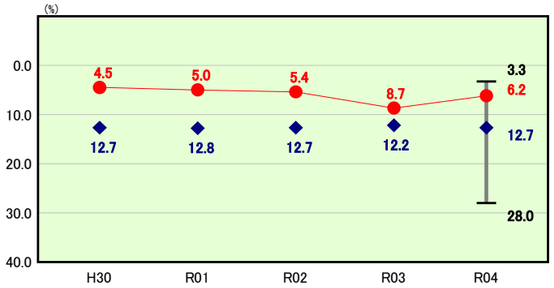


人件費の分析欄

経常一般財源は、前年度と比較して9.1ポイント増加し、類似団体平均を3.9ポイント上回った。前年度は特定財源の充当が多かったことによるものと考えられる。
引き続き、定員管理計画を着実に遂行し、人件費の適正水準の確保に努めていく。

補助費等

類似団体内順位 7/151　全国平均 10.5　新潟県平均 10.0

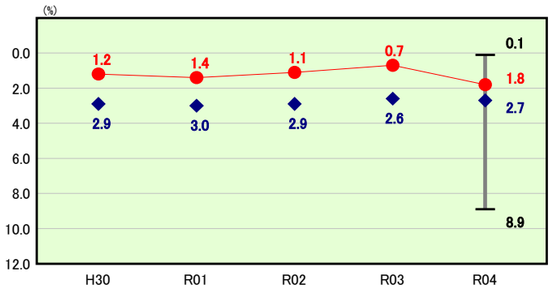


補助費等の分析欄

補助費等は、例年並みで推移している。類似団体平均と比較すると6.5ポイント下回っているが、依然として第三セクターの経営環境が厳しいため、継続的支援による上昇が予想される。
一方で、過剰とならないよう財務状況等を精査しながら、補助・交付金の適正化を図っていく。

扶助費

類似団体内順位 45/151　全国平均 12.5　新潟県平均 9.0

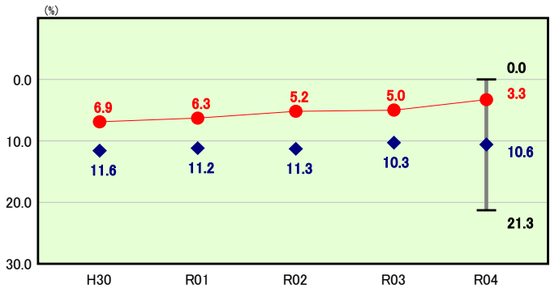


扶助費の分析欄

扶助費は、前年度と比較して1.1ポイント増加し、類似団体平均を0.9ポイント下回ってはいるものの、平均値に近づきつつある。要因としては、医療費助成等の社会福祉費が増加したことによるものである。
高齢化率が年々上昇していることなども踏まえ、今後も社会福祉費の増加が見込まれる。

その他

類似団体内順位 4/151　全国平均 12.4　新潟県平均 13.6

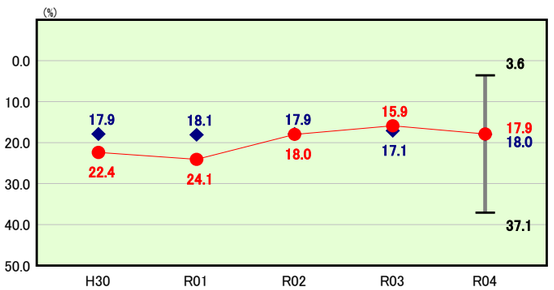


その他の分析欄

その他については、継続して減少しており、類似団体平均よりも低い水準にある。また、内容については、特別会計への繰出金が多くを占めている。
今後は、特に繰出金の額が大きい事業について業務内容を再検討するなどし、普通会計からの繰出金を縮減していくよう努めていく。

公債費

類似団体内順位 74/151　全国平均 16.0　新潟県平均 19.7

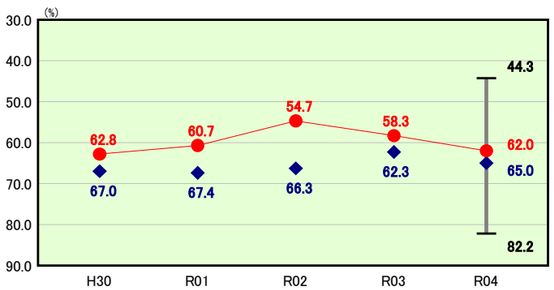


公債費の分析欄

公債費は、前年度と比較して2.0ポイント増加し、類似団体平均を0.1ポイント下回っている。要因としては、措置期間を終えた公債費（主に過疎対策事業債）の償還が開始されたことによる。
今後も、地方財政措置がなされる地方債を有効に活用しながら、公債費負担が過剰にならないよう村債の発行規模を適切に管理し、健全化判断比率の状況を踏まえて健全な財政運営に努めていく。

公債費以外

類似団体内順位 44/151　全国平均 76.2　新潟県平均 73.2



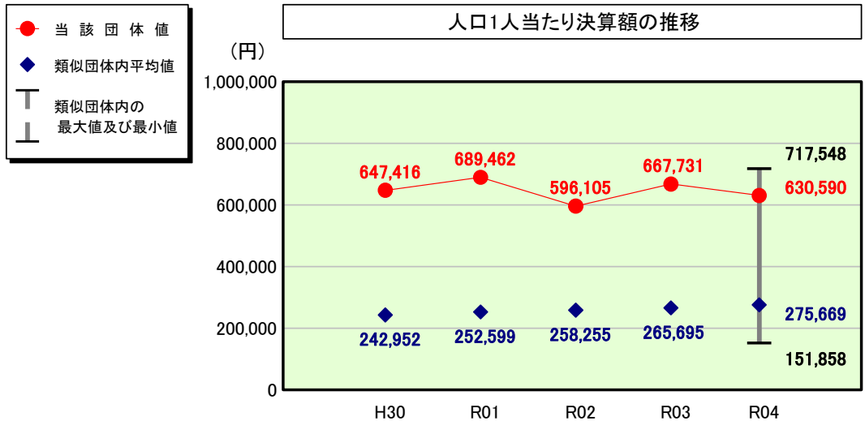
公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は、前年度に比べ3.7ポイント増加したが、類似団体平均より3ポイント下回っている。人件費、物件費が主なものであり、今後も引き続き適正な定員管理による人件費、物件費の適正化等により各費目の歳出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　新潟県粟島浦村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

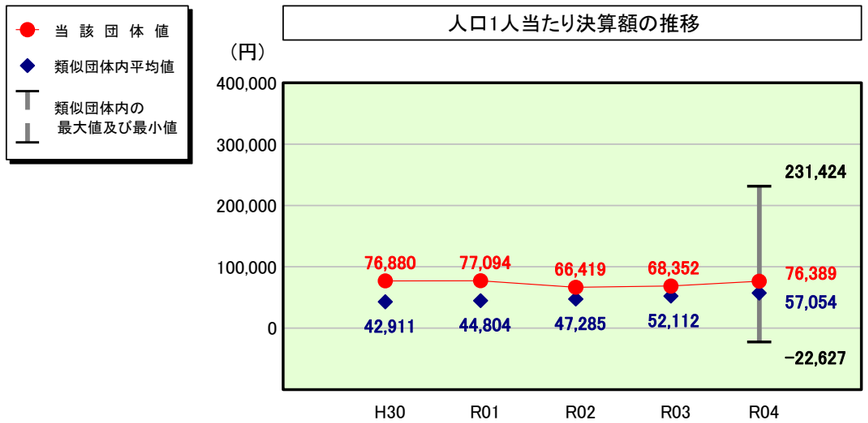
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	219,958	668,565	239,803	178.8
一部事務組合負担金（補助費等）	5,657	17,195	35,073	▲ 51.0
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	－	－	3,640	－
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	－	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	－	－	11,407	－
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	－	－	4,585	－
▲退職金	▲ 18,151	▲ 55,170	▲ 18,839	192.8
合計	207,464	630,590	275,669	128.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	60.79	23.86	36.93
ラスパイレス指数	85.8	95.5	▲ 9.7

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

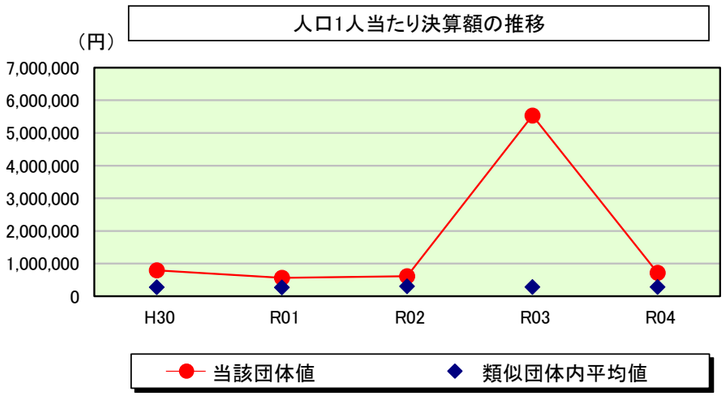


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	98,729	300,088	162,926	84.2
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	4	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	－	－	33,512	－
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	3,073	9,340	2,866	225.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	－	－	1,429	－
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	30	－
▲特定財源の額	－	－	▲ 7,390	－
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 76,670	▲ 233,040	▲ 136,323	70.9
合計	25,132	76,389	57,054	33.9

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)−(B)
H30		279,372	795,932	28.0	271,581	▲ 6.7	34.7
	うち単独分	138,541	394,704	1,400.8	117,844	▲ 1.0	1,401.8
R01		191,277	562,579	▲ 29.3	268,375	▲ 1.2	▲ 28.1
	うち単独分	65,772	193,447	▲ 51.0	119,602	1.5	▲ 52.5
R02		210,201	611,049	8.6	301,035	12.2	▲ 3.6
	うち単独分	71,706	208,448	7.8	154,376	29.1	▲ 21.3
R03		1,870,353	5,533,589	805.6	277,467	▲ 7.8	813.4
	うち単独分	80,103	236,991	13.7	128,378	▲ 16.8	30.5
R04		235,762	716,602	▲ 87.0	282,256	1.7	▲ 88.7
	うち単独分	44,431	135,049	▲ 43.0	145,453	13.3	▲ 56.3
過去５年間平均		557,393	1,643,950	145.2	280,143	▲ 0.4	145.6
	うち単独分	80,111	233,728	265.7	133,131	5.2	260.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　新潟県粟島浦村

人口	329 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	328 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	9.78 k㎡	実質公債費比率	5.3 %
歳入総額	1,678,707 千円	将来負担比率	3.3 %
歳出総額	1,331,814 千円	市町村類型	H30 Ⅰ－０　R01 Ⅰ－０　R02 Ⅰ－０
実質収支	346,893 千円	(年度毎)	R03 Ⅰ－０　R04 Ⅰ－０
標準財政規模	546,954 千円		
地方債現在高	1,113,289 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

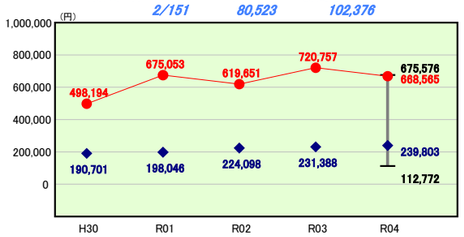
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

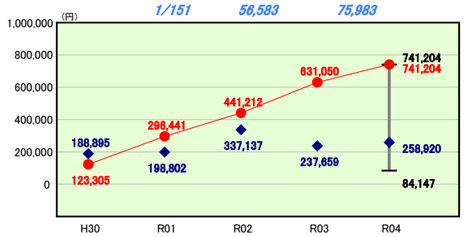
人件費

類似団体内順位 2/151　全国平均 80,523　新潟県平均 102,376



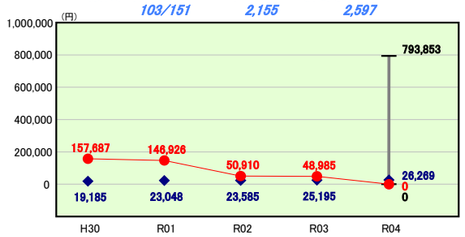
補助費等

類似団体内順位 1/151　全国平均 56,583　新潟県平均 75,983



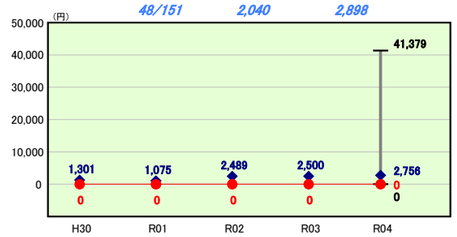
災害復旧事業費

類似団体内順位 103/151　全国平均 2,155　新潟県平均 2,597



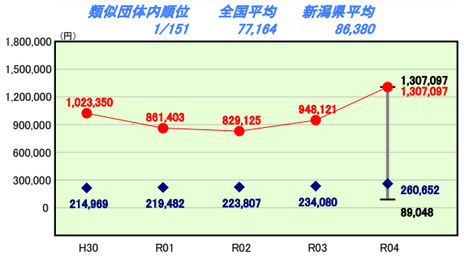
投資及び出資金

類似団体内順位 48/151　全国平均 2,040　新潟県平均 2,898



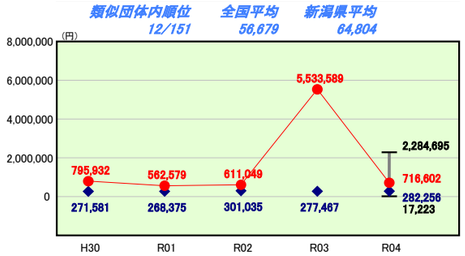
物件費

類似団体内順位 1/151　全国平均 77,164　新潟県平均 86,380



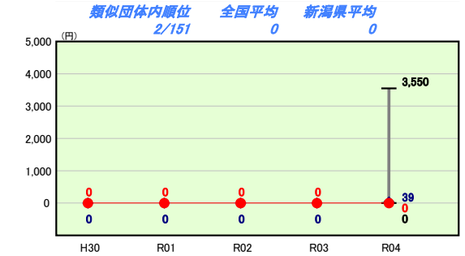
普通建設事業費

類似団体内順位 12/151　全国平均 56,679　新潟県平均 64,804



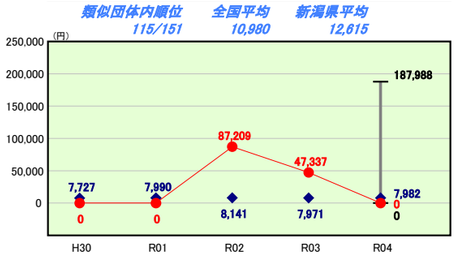
失業対策事業費

類似団体内順位 2/151　全国平均 0　新潟県平均 0



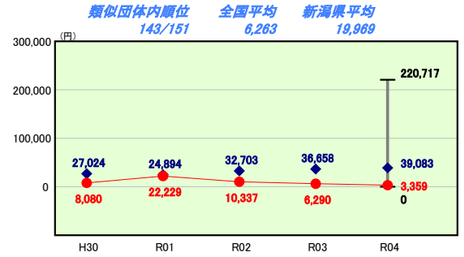
貸付金

類似団体内順位 115/151　全国平均 10,980　新潟県平均 12,615



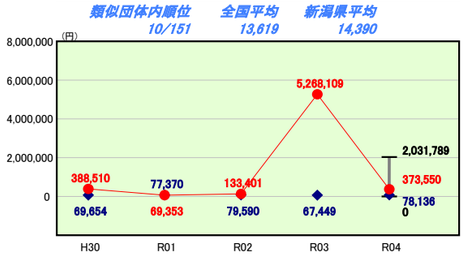
維持補修費

類似団体内順位 143/151　全国平均 6,263　新潟県平均 19,969



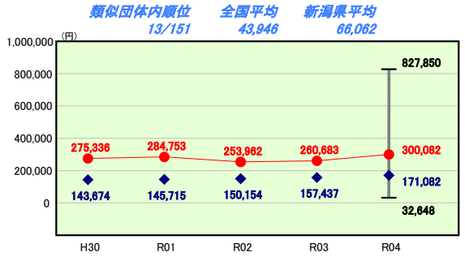
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 10/151　全国平均 13,619　新潟県平均 14,390



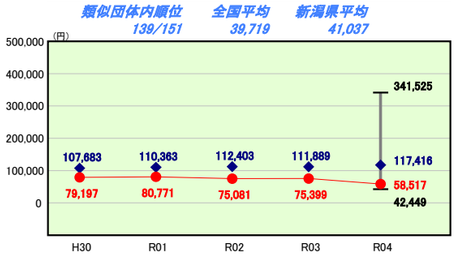
公債費

類似団体内順位 13/151　全国平均 43,946　新潟県平均 66,062



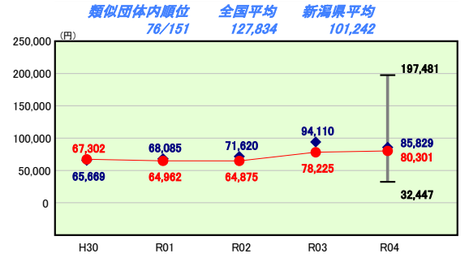
繰出金

類似団体内順位 139/151　全国平均 39,719　新潟県平均 41,037



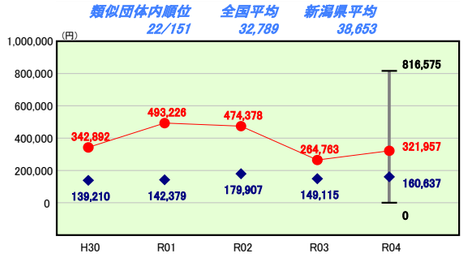
扶助費

類似団体内順位 76/151　全国平均 127,834　新潟県平均 101,242



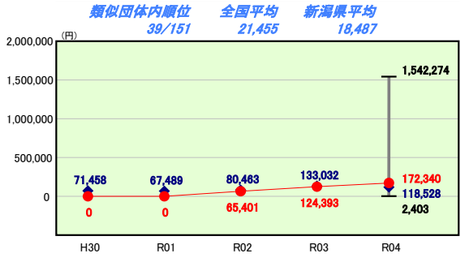
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 22/151　全国平均 32,789　新潟県平均 38,653



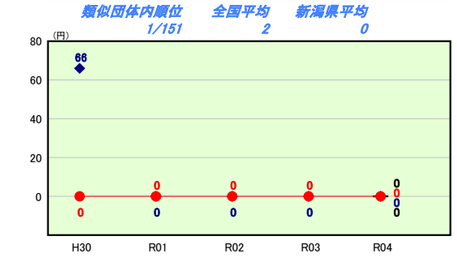
積立金

類似団体内順位 39/151　全国平均 21,455　新潟県平均 18,487



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/151　全国平均 2　新潟県平均 0



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は住民一人当たり4,048千円となり、前年度よりも4,427千円減少したが、これはR3年度に実施した本土と粟島を海底光ケーブル回線を構築する高度無線環境整備推進事業1,764,616千円が皆減したことによるものが大きい。高度無線環境整備推進事業を除くと前年度の歳出決算総額は住民一人当たり3,254千円となるため、この数値と比較すると794千円の増加となった。

類似団体平均と比べて大きく乖離しているのが、人件費、物件費、補助費である。特に本村は、類似団体の中でもかなりの小規模単独離島であり、人材の確保が難しいことや村内に事業者がいないこと、輸送コストが事業費に上乗せされることなど、特殊事情による影響が類似団体との乖離につながっていると考えている。また、補助費等が増加してる要因としては、第三セクター（粟島汽船）への離島航路運航維持補助171,609千円（40,609千円増）があり、今後も同額程度の継続支援が確定している。

本村は人口が329人と少ないことから、支出が人口によらない事業（人件費、普通建設事業、物件費など）により、住民一人当たりの数値については今後も変動することが予想される。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度 **新潟県粟島浦村**

人口	329 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	328 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	9.78 k㎡	実質公債費比率	5.3 %
歳入総額	1,678,707 千円	将来負担比率	3.3 %
歳出総額	1,331,814 千円	市町村類型	H30 Ⅰ－０ R01 Ⅰ－０ R02 Ⅰ－０
実質収支	346,893 千円	(年度毎)	R03 Ⅰ－０ R04 Ⅰ－０
標準財政規模	546,954 千円		
地方債現在高	1,113,289 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴

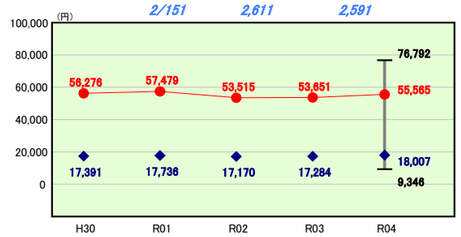
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

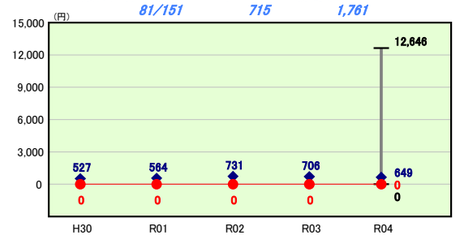
議会費

類似団体内順位 2/151　全国平均 2,611　新潟県平均 2,591



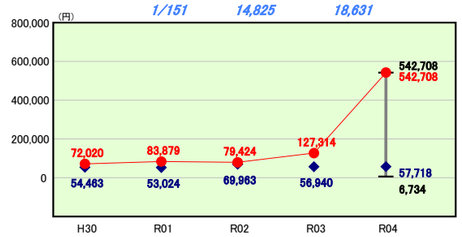
労働費

類似団体内順位 81/151　全国平均 715　新潟県平均 1,761



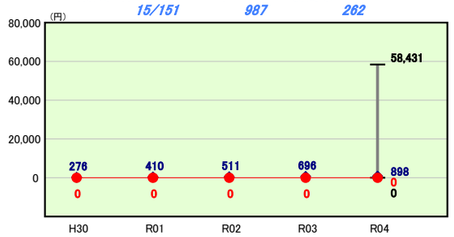
消防費

類似団体内順位 1/151　全国平均 14,825　新潟県平均 18,631



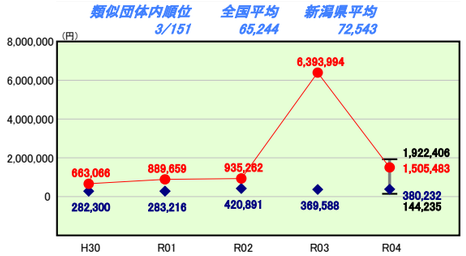
諸支出金

類似団体内順位 15/151　全国平均 987　新潟県平均 262



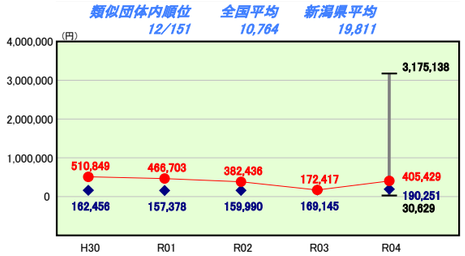
総務費

類似団体内順位 3/151　全国平均 65,244　新潟県平均 72,543



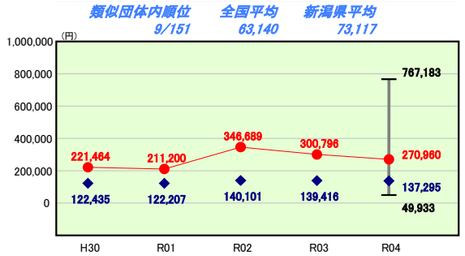
農林水産業費

類似団体内順位 12/151　全国平均 10,764　新潟県平均 19,811



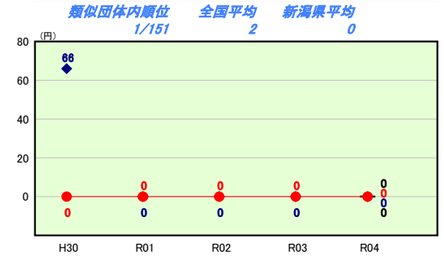
教育費

類似団体内順位 9/151　全国平均 63,140　新潟県平均 73,117



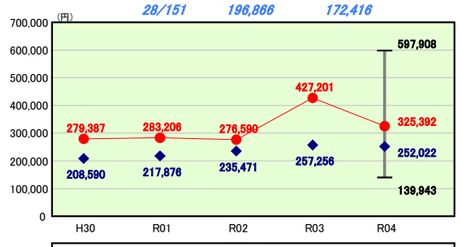
前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/151　全国平均 2　新潟県平均 0



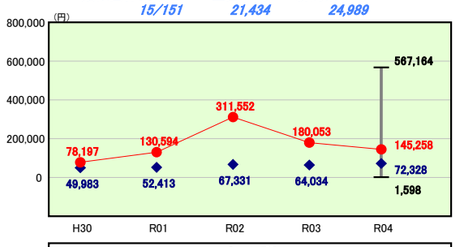
民生費

類似団体内順位 28/151　全国平均 196,866　新潟県平均 172,416



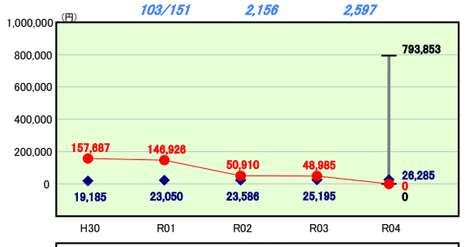
商工費

類似団体内順位 15/151　全国平均 21,434　新潟県平均 24,989



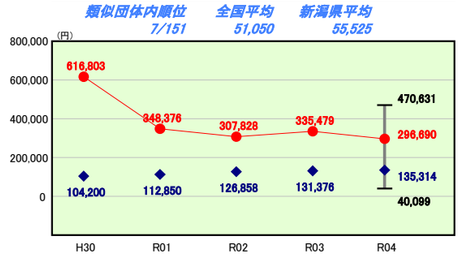
災害復旧費

類似団体内順位 103/151　全国平均 2,156　新潟県平均 2,597



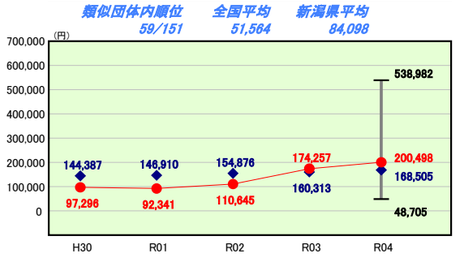
衛生費

類似団体内順位 7/151　全国平均 51,050　新潟県平均 55,525



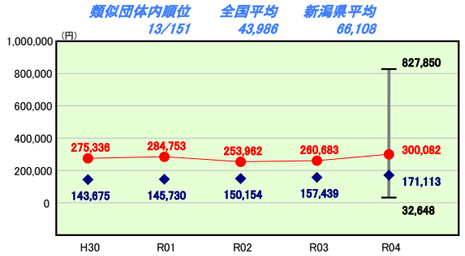
土木費

類似団体内順位 59/151　全国平均 51,564　新潟県平均 84,098



公債費

類似団体内順位 13/151　全国平均 43,986　新潟県平均 66,108



目的別歳出の分析欄

総務費、民生費が前年度より大きく減少しているが、総務費については、R3年度の海底光ファイバケーブル等整備工事1,764,616千円が皆減したことや、第三セクター粟島汽船㈱支援に係る離島航路運航維持補助金130,000千円の減によるところが大きい。また、民生費については、新型コロナウイルス感染症対策事業として実施した緊急生活支援事業5,040千円の皆減が減少要因となっている。

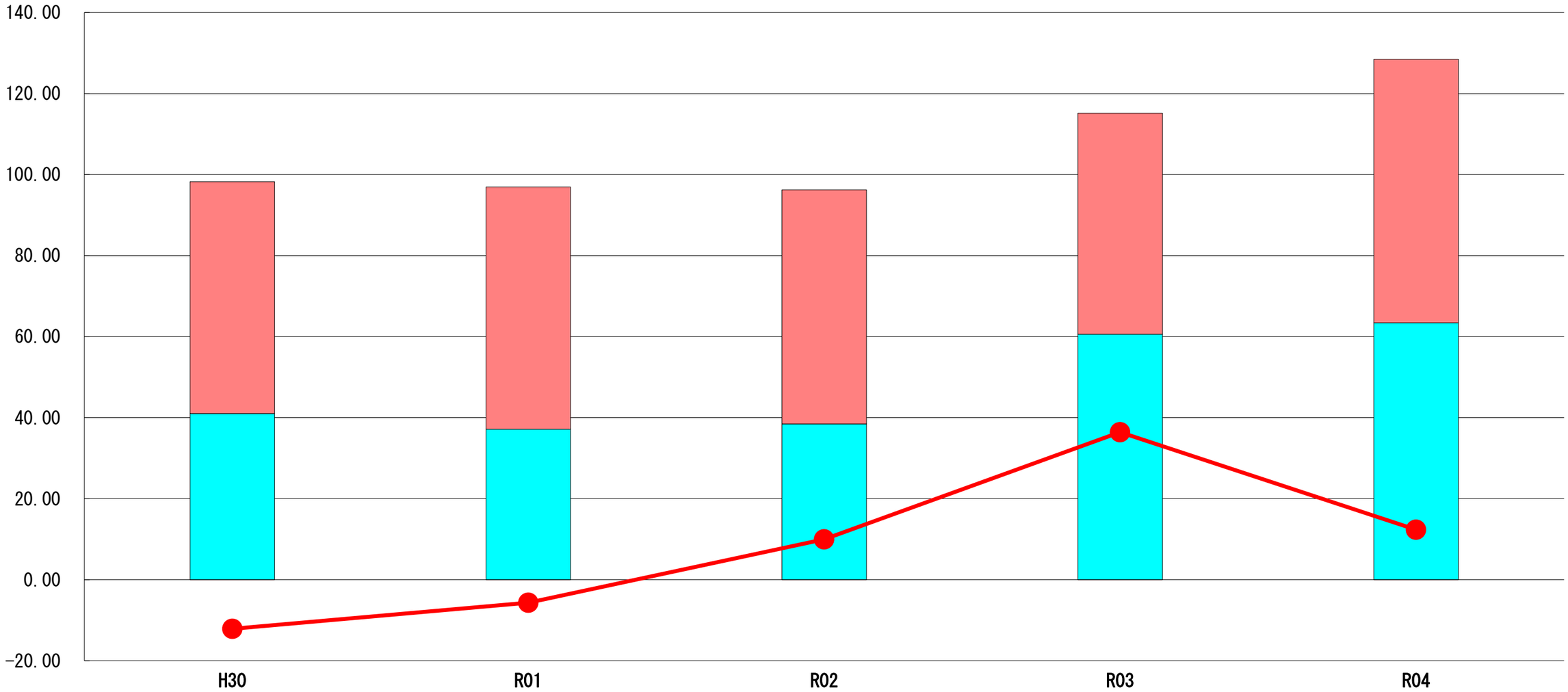
消防費が前年度より大きく増加している要因としては、クラウド型防災・安全情報伝達システム整備工事118,567千円を実施したためであり、農林水産業費については、R3年度の繰越事業である水産物供給基盤整備保全事業46,308千円の実施に伴い増加した。大きな工事を実施する際の財源として過疎債・辺地債等を活用しているため、工事の実施に伴い公債費が増えている状況である。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

新潟県粟島浦村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高	57.21	59.77	57.79	54.55	65.05
実質収支額	41.03	37.18	38.44	60.62	63.42
実質単年度収支	▲ 12.11	▲ 5.68	9.97	36.42	12.36

分析欄

財政調整基金については、新たに55百万円の積立てを行った。財政調整基金残高は、平成28年度は十分な残高を有していたが、29、30年度に事業の増加に伴う財源確保策として取崩による残高の減少が続いた。しかし、R2年度には実質単年度収支が黒字に転じ、依然として黒字が継続している。また、実質収支額についても2.8ポイントの増加となった。

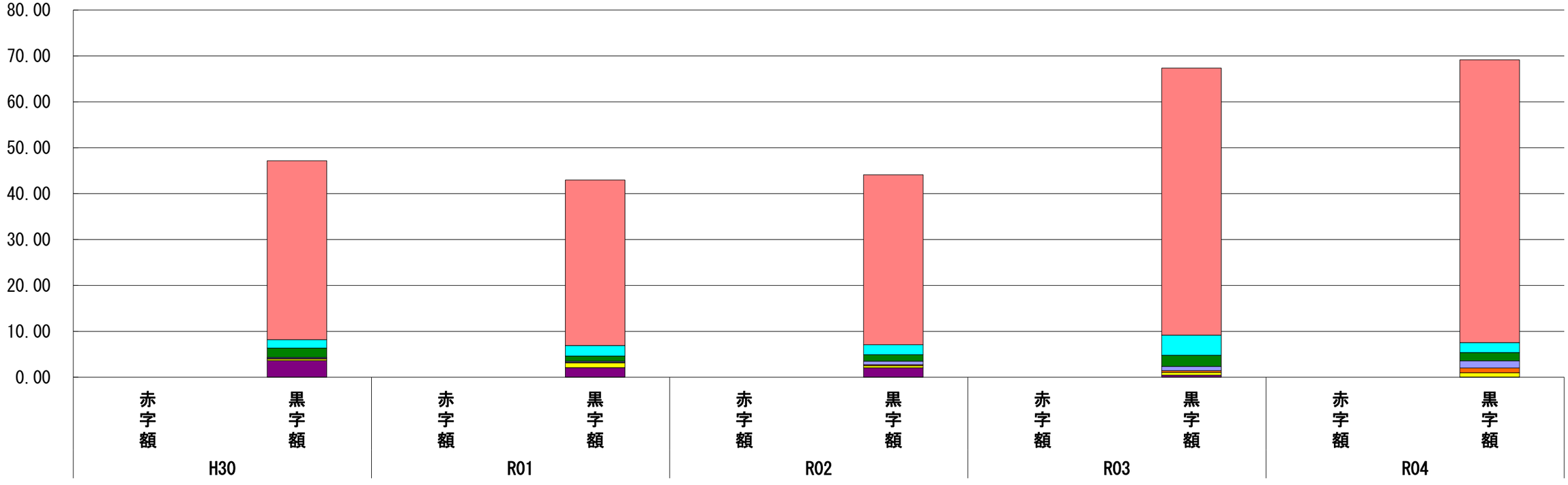
引き続き、行財政改革による事務事業の見直しや、経常的な経費の削減などによって健全な行財政運営に努めていく。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

新潟県粟島浦村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計 ＼ 年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計	38.99	36.04	37.03	58.17	61.61
介護保険特別会計	1.82	2.31	2.18	4.38	2.16
交流活性化事業特別会計	2.03	1.13	1.40	2.44	1.80
簡易水道事業特別会計	0.20	0.21	0.80	0.90	1.55
後期高齢者医療特別会計	0.17	0.14	0.18	0.40	1.04
集落排水事業特別会計	0.33	1.04	0.47	0.61	0.95
国民健康保険特別会計	3.62	2.09	2.05	0.43	0.03
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

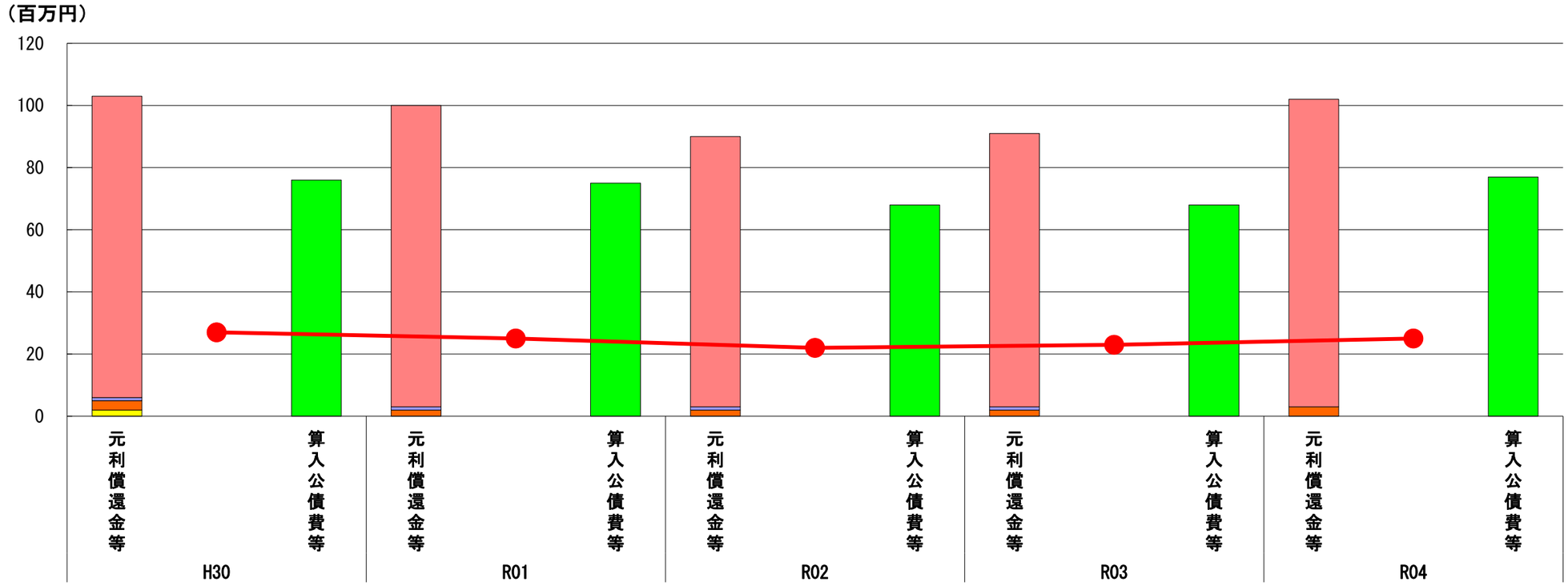
これまで黒字が減少傾向にあった簡易水道事業、集落排水事業、後期高齢者医療特別会計において黒字が回復した一方で、介護保険および国民健康保険特別会計において黒字が減少となったが、適正水準を維持しており、連結実質黒字額は増加傾向にある。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

新潟県粟島浦村



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金	97	97	87	88	99
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1	1	1	1	－
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	3	2	2	2	3
	債務負担行為に基づく支出額	2	0	0	0	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	76	75	68	68	77
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	27	25	22	23	25

分析欄

元利償還金等は、R3年度に比べ10百万円の増加となった。これは、措置期間を終えた公債費（主に過疎対策事業債）の償還開始に伴う要因が大きい。

今後は、新規事業を控え、継続事業については内容の見直しを行うなどして村債の新規発行額を抑えるとともに、交付税措置のある起債を有効活用しながら、健全な財政運営に努めていく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

年度 ＼		H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)					
	前年度末減債基金残高(D)					
	前年度末減債基金積立相当額(E)					

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

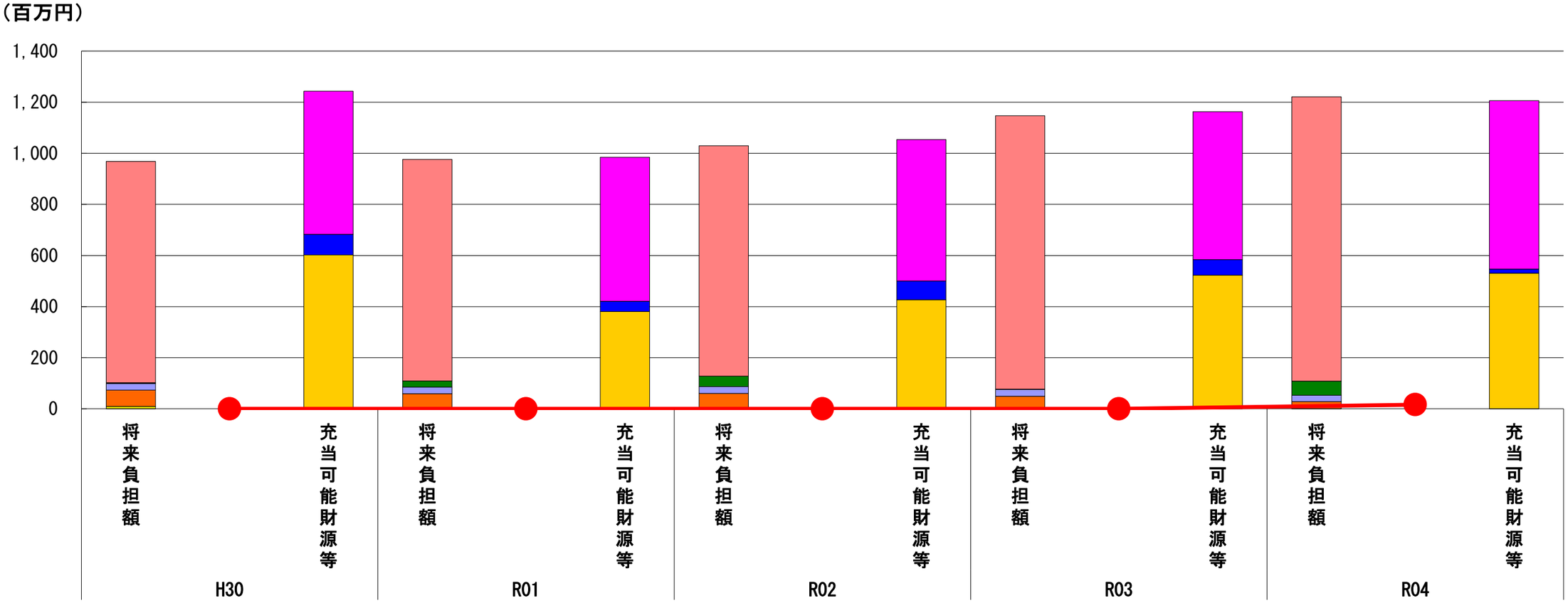
分析欄

該当なし

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

新潟県粟島浦村



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	866	867	902	1,070	1,113
	債務負担行為に基づく支出予定額	2	0	0	0	－
	公営企業債等繰入見込額	1	24	41	1	55
	組合等負担等見込額	26	26	27	27	25
	退職手当負担見込額	64	56	60	49	28
	設立法人等の負債額等負担見込額	9	3	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	560	564	554	579	659
	充当可能特定歳入	81	40	73	61	16
	基準財政需要額算入見込額	602	381	427	523	531
(A)－(B)	将来負担比率の分子	▲ 275	▲ 9	▲ 24	▲ 16	16

分析欄

将来負担額については、前年度と比較して74百万円の増加となった。要因としては、近年、投資的経費の増大への対応を村債で行ってきたことで一般会計や公営企業で地方債残高が膨らみ、将来負担比率を押し上げたものと考えている。

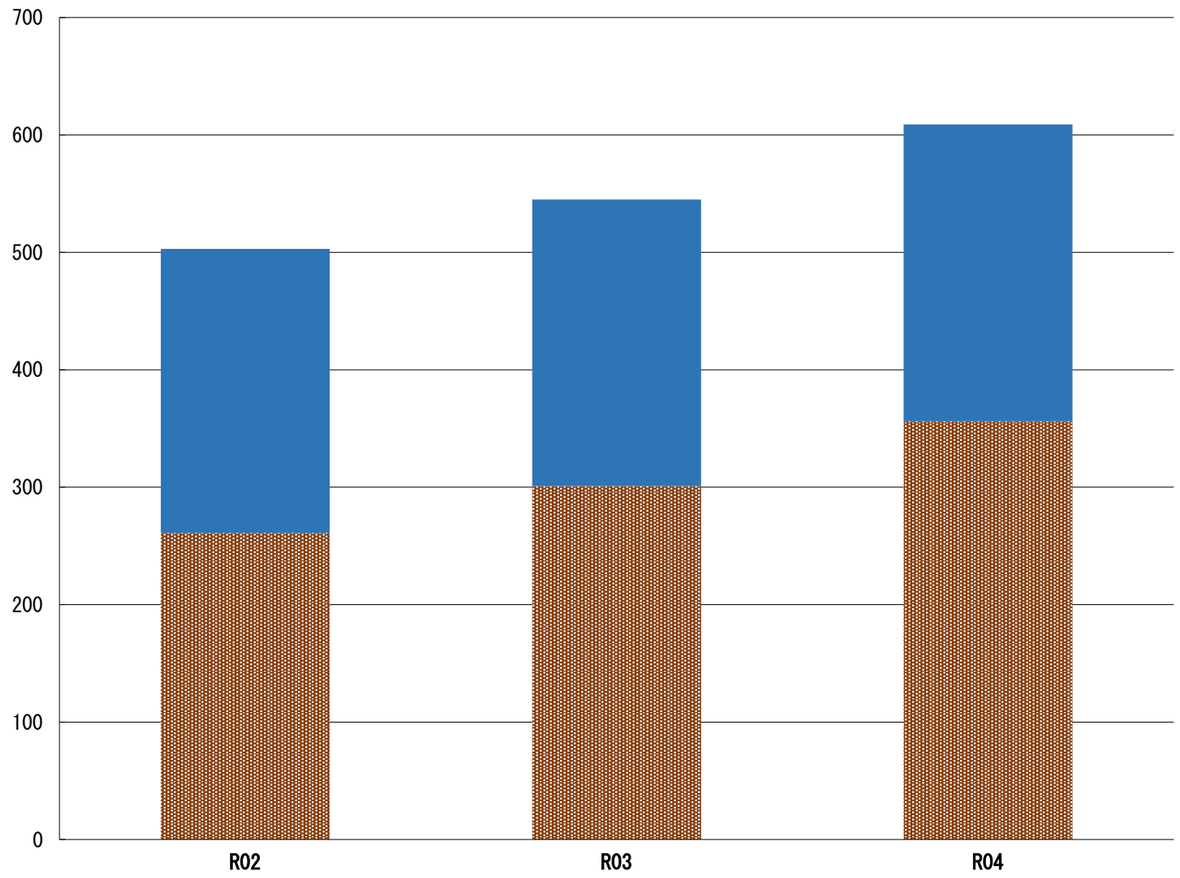
また、前年度に比べ充当可能基金は増加しているが、地方債の新規発行などにより将来負担比率も増加傾向にあるため、今後は、新規事業について十分に検討しながら慎重に進めることで、より一層の財政健全化を図っていく。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和4年度	新潟県粟島浦村

（百万円）



（百万円）

区分 ＼ 年度	R02	R03	R04
財政調整基金	261	301	356
減債基金	0	0	0
その他特定目的基金	242	244	253
（当該欄に積立額が多い上位５基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在)）	135	135	135
（当該欄に積立額が多い上位５基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在)）	45	45	45
（当該欄に積立額が多い上位５基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在)）	50	50	33
（当該欄に積立額が多い上位５基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在)）	0	0	25
（当該欄に積立額が多い上位５基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在)）	7	9	10
基金残高合計	503	545	609

基金全体

（増減理由）
R4年度は、財政調整基金を55百万円を積立てるとともに、ふるさと粟島応援基金においてふるさと応援寄附金の額が前年度より増加したことから、1.7百万円の積み立てを行ったため、基金総額が増加した。

（今後の方針）
毎年度、財政調整基金への積立てを行うことで基金規模を維持すると同時に、ふるさと納税における寄附金を増やし、それをふるさと粟島応援基金へ適切に積立てを行うことで、その他特定目的基金の全体的な底上げを行っていく。
また、使途の明瞭化に努め、基金の各目的に沿った活用を図る。

財政調整基金

（増減理由）
決算における剰余金として、55百万円積立てを実施した。

（今後の方針）
引き続き、将来的な一般財源の不足等に備え優先的に積み立てていく。

減債基金

（増減理由）
増減なし

（今後の方針）
今後は、公債費の適正化に備え、計画的に減債基金への積立てを行っていく。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・開発整備基金：村の開発整備事業の資金に充当する。
・地域福祉基金：地域における保健福祉活動の推進に充当する。
・ふるさと創生基金：歴史や伝統及び文化や産業の振興並びに人材育成、後継者対策等の事業により、地域の活性化に充当する。
・土地開発基金：公共用地等の先行取得に充当する。
・ふるさと粟島応援基金：ふるさと納税による寄附金で、教育・福祉・産業振興等の施策の財源に充当する。

（増減理由）
・ふるさと創生基金：財源調整により17百万円減
・土地開発基金：財源調整により25百万円増
・ふるさと粟島応援基金：ふるさと応援寄附金の額が前年度より増加したことから、R4年度に1.7百万円を積立てを実施したことによる増。

（今後の方針）
・ふるさと創生基金：交流活性化事業特別会計（温泉事業）の資金に充当していく。
・ふるさと粟島応援基金：ふるさと納税による寄附金の増額を図ることで、地域活性化のための事業に充当していく。